

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月19日

上場会社名 大建工業

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員  
 氏名 藤井 克巳

氏名 井邊 博行

TEL ( 06 ) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	161,866	6.1	883	24.4	2,399	2.0
16年 3月期	172,432	1.3	1,168	9.9	2,351	17.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,684	26.3	12.87	-	3.4	1.8	1.5
16年 3月期	1,333	-	10.19	-	2.8	1.7	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 130,814,664株 16年 3月期 130,828,352株  
 2. 会計処理方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	7.50	3.75	3.75	981	58.3	2.0
16年 3月期	7.50	3.75	3.75	981	73.6	2.0

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	127,379	49,313	38.7	376.98
16年 3月期	137,055	49,279	36.0	376.70

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 130,810,466株 16年 3月期 130,816,647株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 64,753株 16年 3月期 58,572株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	78,000	1,200	600	3.75	-	-
通期	158,000	2,800	1,500	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円47銭

### 13 財務諸表等

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1 現金及び預金	9,169		7,106		△2,063		
2 受取手形	6,639		5,416		△1,223		
3 売掛金	24,120		24,231		111		
4 有価証券	100		—		△100		
5 棚卸資産	22,003		17,765		△4,238		
6 短期貸付金	4,920		5,532		612		
7 繰延税金資産	669		637		△32		
8 繰延ヘッジ損失	—		68		68		
9 その他	2,825		3,795		970		
貸倒引当金	△132		△188		△56		
流動資産合計	70,313	51.3	64,362	50.5	△5,951		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	6,640		5,341		△1,299		
(2)機械及び装置	7,260		3,973		△3,287		
(3)土地	12,805		10,878		△1,927		
(4)建設仮勘定	68		119		51		
(5)その他	2,228		1,150		△1,078		
有形固定資産合計	29,001	21.2	21,461	16.9	△7,540		
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア	529		454		△75		
(2)その他	79		79		△0		
無形固定資産合計	608	0.4	533	0.4	△75		
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	17,393		18,188		795		
(2)長期貸付金	16,281		13,851		△2,430		
(3)前払年金費用	2,477		4,118		1,641		
(4)繰延税金資産	2,825		2,922		97		
(5)その他	4,306		4,167		△139		
貸倒引当金	△6,182		△2,223		3,959		
投資その他の資産合計	37,100	27.1	41,023	32.2	3,923		
固定資産合計	66,709	48.7	63,017	49.5	△3,692		
繰延資産							
1 社債発行費	33		—		△33		
繰延資産合計	33	0.0	—	—	△33		
資産合計	137,055	100.0	127,379	100.0	△9,676		

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1 支払手形	10,266		4,404		△5,862
2 買掛金	17,357		24,055		6,698
3 短期借入金	15,321		12,065		△3,256
4 未払金	21,616		17,568		△4,048
5 未払法人税等	76		805		729
6 賞与引当金	1,247		1,205		△42
7 繰延ヘッジ利益	53		—		△53
8 その他	2,344		2,195		△149
流動負債合計	68,280	49.8	62,297	48.9	△5,983
固定負債					
1 社債	5,000		5,000		—
2 長期借入金	11,049		7,444		△3,605
3 退職給付引当金	2,832		2,711		△121
4 その他	615		614		△1
固定負債合計	19,496	14.2	15,769	12.4	△3,727
負債合計	87,776	64.0	78,066	61.3	△9,710
(資本の部)					
資本金	13,150	9.6	13,150	10.3	—
資本剰余金					
1 資本準備金	11,851		11,851		—
資本剰余金合計	11,851	8.6	11,851	9.3	—
利益剰余金					
1 利益準備金	2,709		2,709		—
2 任意積立金	16,810		16,752		△58
3 当期末処分利益	2,641		3,401		760
利益剰余金合計	22,160	16.2	22,862	17.9	702
その他有価証券評価差額金	2,135	1.6	1,470	1.2	△665
自己株式	△17	△0.0	△20	△0.0	△3
資本合計	49,279	36.0	49,313	38.7	34
負債資本合計	137,055	100.0	127,379	100.0	△9,676

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増 減 ( 印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高			%			%	
1 製品売上高	133,425	172,432	100.0	129,333	161,866	100.0	△10,566
2 商品売上高	39,007			32,533			
売上原価							
1 製品・商品期首棚卸高	21,581			20,716			
2 当期製品仕入高	76,151			89,156			
3 当期商品仕入高	36,702			30,992			
4 当期製品製造原価	23,829			8,284			
合計	158,263			149,148			
5 他勘定振替出高	684			4,147			
6 製品・商品期末棚卸高	20,716	136,863	79.4	17,722	127,279	78.6	△9,584
売上総利益		35,569	20.6		34,587	21.4	△982
販売費及び一般管理費		34,401	19.9		33,704	20.8	△697
営業利益		1,168	0.7		883	0.6	△285
営業外収益							
1 受取利息	765			580			
2 有価証券利息	6			5			
3 受取配当金	218			272			
4 賃貸料	1,266			1,852			
5 生命保険配当金	128			113			
6 為替差益	—			1			
7 その他	558	2,941	1.7	554	3,377	2.1	436
営業外費用							
1 支払利息	410			279			
2 社債利息	27			27			
3 社債発行費償却	33			33			
4 売上割引	260			229			
5 減価償却費	721			1,137			
6 為替差損	106			—			
7 その他	201	1,758	1.0	156	1,861	1.2	103
経常利益		2,351	1.4		2,399	1.5	48

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増 減 ( 印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
特別利益			%			%	
1 貸倒引当金戻入額	871			4,463			
2 投資有価証券売却益	374			1,815			
3 土地売却益	85			608			
4 ゴルフ会員権売却益	2			—			
5 適格退職年金制度一部終了益	—			269			
6 その他	—	1,332	0.7	56	7,211	4.4	5,879
特別損失							
1 貸倒引当金特別繰入額	612			599			
2 棚卸損失	—			475			
3 減損損失	—			1,491			
4 販売用土地評価損	—			1,526			
5 固定資産除却損	198			274			
6 土地売却損	17			332			
7 投資有価証券評価損	4			846			
8 ゴルフ会員権評価損	29			125			
9 役員退職金	107			44			
10 営業権償却費	—			400			
11 構法変更負担金	—			192			
12 水害損失	—			136			
13 転籍者一時金	—			87			
14 退職給付制度一部終了損	—			63			
15 賃貸料減額過年度分	117			—			
16 その他	—	1,084	0.6	267	6,857	4.2	5,773
税引前当期純利益		2,599	1.5		2,753	1.7	154
法人税、住民税及び事業税	75			679			
法人税等調整額	1,191	1,266	0.7	390	1,069	0.7	△197
当期純利益		1,333	0.8		1,684	1.0	351
前期繰越利益		1,799			2,208		409
中間配当額		491			491		△0
当期末処分利益		2,641			3,401		760

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減 ( 印減 )
		金 額		金 額		金 額
当期末処分利益			2,641		3,401	760
任意積立金取崩額						
1 特別償却積立金取崩額		5		2		
2 海外投資等損失積立金取崩額		53	58	55	57	△1
合計			2,699		3,458	759
利益処分額						
1 配当金		491	491	490	490	△1
次期繰越利益			2,208		2,968	760

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してい る) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ ...同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>移動平均法による原価基準によっている。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については定 額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 平成15年10月1日の連結子会社への営業譲 渡に伴い、貸与設備に係る減価償却費を、従来 の製造経費から営業外費用の減価償却費として 処理している。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づいて いる。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産に ついては、法人税法の規定に基づき、3年間で 均等償却を行っている。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権は支出時に全額償却し、営業権以外の 無形固定資産は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づいて いる。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)少額減価償却資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理している、	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左



	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は1,491百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が126百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少している。</p> <p>従来、売却・除却した固定資産については、期首帳簿価額を売却・除却原価としていたが、平成16年10月1日の窯業系外装材の生産設備の譲渡により金額的重要性が生じることから当事業年度より原則的な方法である月割償却に変更した。</p> <p>この変更により、経常利益が425百万円減少したが、特別損失が同額減少しているため、税引前当期純利益に影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,962 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,804 百万円</p>																												
<p>2 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592</td> </tr> </table>	建物及び構築物	658 百万円	土地	24	投資有価証券	1,008	計	1,690	長期借入金	1,048 百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	44	保証債務	500	計	1,592	<p>2 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	建物及び構築物	622 百万円	土地	24	計	646	長期借入金	104 百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	44	計	148
建物及び構築物	658 百万円																												
土地	24																												
投資有価証券	1,008																												
計	1,690																												
長期借入金	1,048 百万円																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	44																												
保証債務	500																												
計	1,592																												
建物及び構築物	622 百万円																												
土地	24																												
計	646																												
長期借入金	104 百万円																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	44																												
計	148																												
<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,764 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,752</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,764 百万円	短期貸付金	4,917	関係会社長期貸付金	15,995	支払手形及び買掛金	8,752	<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,609 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,975</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,609 百万円	短期貸付金	5,383	関係会社長期貸付金	13,562	買掛金	16,975												
受取手形及び売掛金	4,764 百万円																												
短期貸付金	4,917																												
関係会社長期貸付金	15,995																												
支払手形及び買掛金	8,752																												
受取手形及び売掛金	4,609 百万円																												
短期貸付金	5,383																												
関係会社長期貸付金	13,562																												
買掛金	16,975																												
<p>4 株式の状況</p> <p>授權株式数...普通株式 398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式130,875千株</p>	<p>4 株式の状況</p> <p>同左</p>																												
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式58千株である。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式64千株である。</p>																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>6 保証債務（借入金に係る保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,061</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大建工業（寧波）有限公司</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 2,000,000)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム㈱の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイケンエンジニアリング ㈱他7社</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">716</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,639</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当連結子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">西日本ダイケンプロダクツ㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,619</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本ダイケンプロダクツ㈱</td> <td style="text-align: right;">964</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い（手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アルデバラン・ファンディング・コーポレーション</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,665</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> <td></td> </tr> </table>	DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,061	百万円	大建工業（寧波）有限公司	211				(US \$ 2,000,000)	ダイケンホーム㈱の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129		当社の土地購入者	14		計	1,415		ダイケンエンジニアリング ㈱他7社	716	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	2,639	百万円	西日本ダイケンプロダクツ㈱	2,619	百万円	東日本ダイケンプロダクツ㈱	964		計	3,583		アルデバラン・ファンディング・コーポレーション	4,665	百万円	住友信託銀行	14,400		<p>6 保証債務（借入金に係る保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">586</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 5,460,460)</td> </tr> <tr> <td>大建工業（寧波）有限公司</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 4,000,000)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム㈱の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイケンエンジニアリング ㈱他7社</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">839</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,021</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当連結子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">西日本ダイケンプロダクツ㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,371</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>井波ダイケンプロダクツ㈱</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三重ダイケン株㈱</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中部ダイケンプロダクツ㈱</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本ダイケンプロダクツ㈱</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,920</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い（手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アルデバラン・ファンディング・コーポレーション</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,409</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">10,797</td> <td></td> </tr> </table>	DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	586	百万円			(US \$ 5,460,460)	大建工業（寧波）有限公司	429				(US \$ 4,000,000)	ダイケンホーム㈱の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109		当社の土地購入者	13		計	1,137		ダイケンエンジニアリング ㈱他7社	839	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	2,021	百万円	西日本ダイケンプロダクツ㈱	3,371	百万円	井波ダイケンプロダクツ㈱	2,886		三重ダイケン株㈱	1,480		中部ダイケンプロダクツ㈱	887		東日本ダイケンプロダクツ㈱	296		計	8,920		アルデバラン・ファンディング・コーポレーション	4,409	百万円	住友信託銀行	10,797	
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,061	百万円																																																																																									
大建工業（寧波）有限公司	211																																																																																										
		(US \$ 2,000,000)																																																																																									
ダイケンホーム㈱の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129																																																																																										
当社の土地購入者	14																																																																																										
計	1,415																																																																																										
ダイケンエンジニアリング ㈱他7社	716	百万円																																																																																									
債権流動化に伴う 買戻し義務	2,639	百万円																																																																																									
西日本ダイケンプロダクツ㈱	2,619	百万円																																																																																									
東日本ダイケンプロダクツ㈱	964																																																																																										
計	3,583																																																																																										
アルデバラン・ファンディング・コーポレーション	4,665	百万円																																																																																									
住友信託銀行	14,400																																																																																										
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	586	百万円																																																																																									
		(US \$ 5,460,460)																																																																																									
大建工業（寧波）有限公司	429																																																																																										
		(US \$ 4,000,000)																																																																																									
ダイケンホーム㈱の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109																																																																																										
当社の土地購入者	13																																																																																										
計	1,137																																																																																										
ダイケンエンジニアリング ㈱他7社	839	百万円																																																																																									
債権流動化に伴う 買戻し義務	2,021	百万円																																																																																									
西日本ダイケンプロダクツ㈱	3,371	百万円																																																																																									
井波ダイケンプロダクツ㈱	2,886																																																																																										
三重ダイケン株㈱	1,480																																																																																										
中部ダイケンプロダクツ㈱	887																																																																																										
東日本ダイケンプロダクツ㈱	296																																																																																										
計	8,920																																																																																										
アルデバラン・ファンディング・コーポレーション	4,409	百万円																																																																																									
住友信託銀行	10,797																																																																																										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,200</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円		借入実行残高	-			差引額	18,200			<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,200</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円		借入実行残高	-			差引額	18,200		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円																							
借入実行残高	-																								
差引額	18,200																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円																							
借入実行残高	-																								
差引額	18,200																								
<p>10 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことに より増加した貸借対照表上の純資産額は2,135百万円である。</p>	<p>10 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことに より増加した貸借対照表上の純資産額は1,470百万円である。</p>																								

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,737</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>雑販売費</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">866</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">58%</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替出高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,689</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額10百万円を含んでいる。</p>	運賃及び保管料	10,737	百万円	雑販売費	2,016		給料手当	6,974		賞与	845		賞与引当金繰入額	866		退職給付費用	1,005		福利厚生費	1,737		減価償却費	435		賃借料	2,888		販売費に属する費用のおおよその割合	42%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,441	百万円	販売費及び一般管理費	684	百万円	建物	86	百万円	構築物	17		機械及び装置	32		工具、器具及び備品	21		その他	42		計	198		原材料仕入高	40,689	百万円	受取利息	704		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>雑販売費</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,672</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">58%</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替出高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業譲渡による振替</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額125百万円を含んでいる。</p>	運賃及び保管料	10,578	百万円	雑販売費	1,714		給料手当	6,672		賞与	926		賞与引当金繰入額	1,205		退職給付費用	640		減価償却費	462		賃借料	2,716		販売費に属する費用のおおよその割合	42%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,409	百万円	営業譲渡による振替	1,177	百万円	販売費及び一般管理費	833		特別損失	2,137		計	4,147		建物	14	百万円	構築物	7		機械及び装置	84		工具、器具及び備品	158		その他	11		計	274		売上高	15,259	百万円	原材料仕入高	57,087		賃貸料	1,536		受取利息	509	
運賃及び保管料	10,737	百万円																																																																																																																																					
雑販売費	2,016																																																																																																																																						
給料手当	6,974																																																																																																																																						
賞与	845																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	866																																																																																																																																						
退職給付費用	1,005																																																																																																																																						
福利厚生費	1,737																																																																																																																																						
減価償却費	435																																																																																																																																						
賃借料	2,888																																																																																																																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	42%																																																																																																																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%																																																																																																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,441	百万円																																																																																																																																					
販売費及び一般管理費	684	百万円																																																																																																																																					
建物	86	百万円																																																																																																																																					
構築物	17																																																																																																																																						
機械及び装置	32																																																																																																																																						
工具、器具及び備品	21																																																																																																																																						
その他	42																																																																																																																																						
計	198																																																																																																																																						
原材料仕入高	40,689	百万円																																																																																																																																					
受取利息	704																																																																																																																																						
運賃及び保管料	10,578	百万円																																																																																																																																					
雑販売費	1,714																																																																																																																																						
給料手当	6,672																																																																																																																																						
賞与	926																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,205																																																																																																																																						
退職給付費用	640																																																																																																																																						
減価償却費	462																																																																																																																																						
賃借料	2,716																																																																																																																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	42%																																																																																																																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%																																																																																																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,409	百万円																																																																																																																																					
営業譲渡による振替	1,177	百万円																																																																																																																																					
販売費及び一般管理費	833																																																																																																																																						
特別損失	2,137																																																																																																																																						
計	4,147																																																																																																																																						
建物	14	百万円																																																																																																																																					
構築物	7																																																																																																																																						
機械及び装置	84																																																																																																																																						
工具、器具及び備品	158																																																																																																																																						
その他	11																																																																																																																																						
計	274																																																																																																																																						
売上高	15,259	百万円																																																																																																																																					
原材料仕入高	57,087																																																																																																																																						
賃貸料	1,536																																																																																																																																						
受取利息	509																																																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,491百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、構築物13百万円、土地963百万円、山林及び植林515百万円である。</p> <table border="1" data-bbox="893 616 1412 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門山林 (徳島県鳴門市)</td> <td>山林</td> <td>構築物、土地、 山林及び植林</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</p>	場所	用途	種類	鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林
場所	用途	種類					
鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林					

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成 16 年 5 月 17 日開催の取締役会において、当社の住宅機器・木質内装建材等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である北陸ダイケンプロダクツ(株)及び中部ダイケンプロダクツ(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 井波工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の井波工場における、住宅機器等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 北陸ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 34,265百万円(平成16年3月期当社実績) (注)北陸ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の井波工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注)497百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 名古屋工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の名古屋工場における、木質内装建材等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 中部ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 18,463百万円(平成16年3月期当社実績) (注)中部ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の名古屋工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注)686百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p>	



(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,422 百万円	881 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	507	490
未払事業税否認	8	105
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,233	3,725
繰越欠損金	154	—
ゴルフ会員権評価損	54	41
投資有価証券評価損	190	498
固定資産の減損	—	608
販売用土地の評価損	—	620
営業権償却	—	130
その他	48	89
繰延資産小計	7,616	7,187
繰延資産合計	7,616	7,187
繰延税金負債		
特別償却積立金	△1	—
海外投資等損失積立金	△38	—
その他有価証券評価差額金	△1,461	△1,006
退職給付信託設定益	△2,622	△2,622
繰延税金負債合計	△4,122	△3,628
繰延税金資産(負債)の純額	3,494	3,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△2.0
住民税等均等割等	2.9	2.5
I T及びR & D税額控除	—	△6.1
国外関連者への寄付金	1.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	—
その他	△0.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.7	38.8